

「地域再生計画」推進におけるまちづくり NPO の取り組みに関する考察
- グラウンドワーク三島による市民活動団体等支援総合事業を事例として -

Approach to Promotion of City Regeneration Plan by NPO for Community Development
: A Case of Human Resources Development and Networking Programmes by Groundwork Mishima

松下重雄 渡辺豊博

Shigeo Matsushita, Toyohiro Watanabe

This paper is outline of an approach to promotion of city regeneration plan by Groundwork Mishima, which is a NPO for environmental regeneration and community development in Japan, through a variety of case of human resources development and networking programme. The characteristics of this approach are practical activities and flexible coordination by NPO. These activities lead to reconstruction of local community action and human network, and development of new regeneration programmes, such as community business.

Keywords NPO、人材育成、地域再生、まちづくり、グラウンドワーク
NPO, Human Resources Development, Regeneration, community development, Groundwork

1. はじめに

「都市計画報告集, No.5-2」においては、まちづくり NPO の人材育成プログラムとして、英国のまちづくり団体であるグラウンドワークの事例を中心に考察した¹。本稿は、英国グラウンドワークの活動に触発され、国内で先駆的な活動に取り組む特定非営利活動法人グラウンドワーク三島²(三島市)の人材育成事業等の取り組みを紹介する。

近年、地域の持続的な発展をテーマとする NPO への国による支援事業が充実してきている。具体的には地方自治体との協働体性の構築を前提としたパートナーシップ型の制度設計を基本としながらも、国から直接的に NPO へ資金が流れるタイプの公的支援事業(委託事業等)が数多く見受けられるようになってきた。また、助成の内容も一団体に対する助成額の増加、事務局スタッフの人件費への充当が可能となるなどの特徴が見受けられる。このような状況を背景に、グラウンドワーク三島は、「三島市地域再生計画」³推進の一端を担う団体として、平成 17 年に内閣府国民生活局の実施する「市民活動団体等支援総合事業」(以下、総合事業という。)の対象団体として選定され、地域の再生を担う地域人材の育成活動を多面的に実施してきている。

本稿においては、当該事業においてグラウンドワーク三島の実施した事業を概観し、まちづくり NPO が地域再生に果たす役割や可能性を考察する。

2. 市民活動団体等支援総合事業の概要

(1) 事業の目的

市民活動団体等支援総合事業の目的は、「NPO 等の市民活動団体の活動を通じた市民参加や様々な主体の協働を促進することにより、多様化する地域ニーズに適確に

対応するとともに地域再生の推進を図るため、認定地域再生計画における位置付け等を踏まえて、各地の先駆的な人材育成事業及びネットワーク形成促進事業を選定し、これらの事業の実施を通して効果的な NPO 活動促進策を分析、検討する」ことにある。

なお、当事業は単年度事業で、事業費は 1 団体あたり 100 万円から 500 万円程度とされている。

(2) 事業実施概況(選定団体)

平成 17 年度の第 1 次実施事業として選定された団体および事業は 11 団体・事業で、そのうち半数が環境・まちづくり系の活動、残りが福祉系の活動である。

表 1 市民活動団体等支援総合事業
(H17 第一次実施事業)

実施地域	事業名	実施 NPO 等
山形県遊佐町	飼料用米生産による食料自給率向上に関する調査	ゆさ環境協働組織 島海自然ネットワーク
東京都東久留米市	市民活動団体との協働事業	(仮称)まちづくり サポートネットワークセンター
静岡県三島市	「水の都・三島」にぎわい再生・変革の戦略的プロジェクトへの挑戦	グラウンドワーク三島
愛知県名古屋	地域福祉型福祉サービスの調査研究	ボランタリーネイバース
東紀州地域	東紀州地域 地域住民がおこなう情報発信事業	東紀州 IT コミュニティ
三重県四日市市	地域通貨「J マネー」を使ったスチューデント・エコノミー構築事業	四日市創造ネットワーク
福岡県方城町	専門職ネットワークを活用する高齢者・障がい者の介護予防と自立的生活支援事業	NPO 福祉用具ネット
熊本県	「地域の縁がわ」熊本モデルづくり事業	おーさぁ
東京都豊島区	まちなかアートキャンパス化計画	芸術家とこどもたち・アートワークネットワークジャパン
愛媛県松山市	地域再生に資する NPO 等の活動支援	愛大ボランティアオーガニゼーション
山梨県河口湖町	食品残渣リサイクル事業	フィールズ

(3)事業計画の認定プロセス

事業計画の申請・認定のプロセスは表2のとおりであり、地方自治体が作成する「地域再生計画」と総合事業の「事業企画」を同時並行で策定する必要がある。平成17年度においては、公募の告示から申請までの準備期間が実質的には2週間程度しかなかったため、日常的に協働体制が図られていることがNPOと自治体の関係性に求められることになる。

表2 事業計画の申請・認定プロセス

<p>本事業を活用して地域再生を推進しようとする地方自治体は、事業を実施するNPO等(以下、実施NPO等とする)を選定の上、内閣府の指定する期日までに「事業企画」を内閣府に申請する。</p> <p>内閣府は、申請のあった「事業企画」の審査を行い、事業契約を締結する企画を内定する。</p> <p>上記の内定を受けて企画を提出した地方自治体は、内閣府の指定する様式により、内閣府の指定する期日までに、当該企画を盛り込んだ「地域再生計画」の申請を行う。</p> <p>内閣府は、申請を受けた「地域再生計画」が地域再生法第5条第4項各号に掲げる基準に適合すると認めるときは認定を行う。</p> <p>内閣府は、地域再生計画の認定が行われた地方自治体の指定する実施NPO等と請負契約を締結する。</p> <p>実施NPO等は、請負契約に基づき事業を実施する。</p>

グラウンドワーク三島の場合は、平成17年5月に計画を内閣府に申請し、同年8月からの実施となり、同プロセスには約3ヶ月の時間を要している。

なお、申請・認定プロセス(表2)の で必要とされる申請書類は、表3のとおりであり、「実施NPO等推薦書」以外はすべてグラウンドワーク三島で作成している。すなわち、本来三島市行政が作成する「地域再生計画」についてもNPO側で作成しているのが実態であり、日常的な行政との協働体制により培ったNPOの行政計画に対する理解や政策企画能力の高さに加え、行政とNPO相互の信頼関係が地域で構築されていると評価できる⁴。

表3 計画申請に必要な書類

事業企画書概要	事業概要図
事業企画書	事業費概算
担当者連絡先	地域再生計画(案)
実施NPO等推薦書	団体概要

3. グラウンドワーク三島による市民活動団体等支援総合事業

グラウンドワーク三島が実施した『「水の都・三島」にぎわい再生・変革の戦略的プロジェクトへの挑戦』と題する総合事業は、市民・企業・行政のコーディネート役を担うNPOであるグラウンドワーク三島が中核となっ

て地域の環境資源を活かした環境・まちづくり事業を企画実践するとともに、それらを運営する人づくり(人材育成)事業をおこなうことによって、地域の再生(にぎわい創出)につながるパートナーシップ型の活動の企画開発と事業展開を行ったものである。

なお、事業の実施は、市の独自主要事業である「街中がせせらぎ事業」、「中心市街地活性化推進事業」および観光活性化を目指した「三島ルネッサンス推進事業」と連携して行われた。

また、総合事業の事業費は約500万円である。

(1)事業の背景と目的

三島市においては、これまでにグラウンドワーク三島が中核となり、市内各所において「水の都・三島」の原風景復活のための市民参加のプロジェクトを実践し、プロジェクトの実施地区はこれまでに30箇所以上におよぶ。これらの取組みは全国的にも注目され、年間2千人を超える視察者が国内外より訪れており、市民・企業・行政によるまちづくり手法とそれらを担う人材育成のあり方が全国的に課題となっていることが伺える。

一方、多くの地方都市でみられるように、三島市の中心市街地(商店街)は三島市や商工会議所、商店街組合、TMO等の様々な取組みが行われているものの、経済的に低迷し、かつてのにぎわいを失いつつある。そのような中で2005年よりグラウンドワーク三島や三島市NPOボランティア情報センター等のまちづくりに携わる市民セクターの施設が中心市街地に立地することとなり、新たなにぎわいの創出が期待されている。

また、パートナーシップ型のまちづくり活動により、三島市内の水辺自然環境は再生されてはきているが、地域の活性化につながる観光資源としては有効に活用されおらず、環境の再生だけでは観光客を呼び集めることは難しいのが現状である。そのため、地元商店街の活性化と連携した都市型観光プログラムを企画開発し、環境と観光が共生したまちづくりを展開していく必要があるとともに、周辺に観光地である箱根地域や伊豆地域を備えていることから、それら周辺地域と連携した新たな地域活性化のプログラムとして、付加価値の高い環境まちづくり学習プログラムの開発も期待されている。

これらを背景に、当該事業は、三島市を中心とする地域の環境資源、人的資源・人的ネットワークを活用した「環境・まちづくり事業、人材育成事業」を複合的に実施し、NPOが中核となって進める地域の再生・にぎわいづくりを図るためのシナリオを策定し、それに基づいた戦略的プロジェクトを企画開発することを目的としたものである。

なお、三島市地域再生計画および総合事業の事業企画に位置づけられた「にぎわい再生の目標値・目標像」は表4のとおりである。

表4 にぎわい再生の目標値目標像の設定
 (地域再生計画期間：2008年3月まで)

<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり視察者の増加 2000人 4000人 ・ GWによるプロジェクト箇所増加 30箇所 50箇所 ・ シニア人材ネットワーク人材の拡大 150人 500人 ・ そば生産用地(開墾地)の拡大 3000㎡ 30000㎡ ・ 中心市街地への観光入込み客数の倍増 ・ 回遊ルート・パンフレット配布数の倍増 ・ GW三島のホームページ閲覧数増加 1500件/月 3000件/月 ・ エコ・スタディツアーの実現 (10,000人/年規模) ・ 地域ブランド商品の開発：みしま清流そば、箱根西麓うどん、湧水ラーメンなど ・ 全国のまちづくり団体等とのネットワーク形成 ・ 国際交流の活性化(東南アジア等) ・ NPOの自立へのビジネスモデルの確立 等
--

(2)事業の構成

当該事業は、市民・NPO・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりの手法であるグラウンドワークを活動理念として取り組まれたものであり、地域内外の多くの主体の連携・参加が図ることが企図されている。また、実践的な環境活動・まちづくりの体験学習の実施を通して地域の商業・観光の活性化を図るまちづくりのプログラム開発を目指したものである。

具体的には、表5に示すとおり、まちづくりに関する意識調査や地域住民等の参加によるワークショップの開催、まちづくりと人材育成を兼ねた実践的な環境改善活動など多様なプログラムを実施し、地域の再生・にぎわいづくりのシナリオを検討するものである。

表5 市民活動団体等支援総合事業の構成

三島せせらぎまちづくりに関する住民意識(事業評価)調査 にぎわいのあるまちづくりに向けた先進事例・参考事例調査 にぎわい再生ワークショップ にぎわい再生セミナー グラウンドワーク・フォローアップ事業 エコ・インストラクター養成講座(環境・まちづくり人材育成事業) エコ・スタディツアー(環境・まちづくり体験事業) にぎわい再生シンポジウムと「水の都・三島に

(3)事業実施概要

事業項目にしたがって、実施した事業の概要を示すと次のとおりである。

三島せせらぎまちづくりに関する住民意識(事業評価)調査

公共事業や市民の地道な環境ボランティア活動等により水辺環境が改善された三島市の中心を流れる源兵衛川での取り組みについて、川沿いの地域住民や小学校生徒等を対象に事業評価と今後のあり方について検討するためのアンケート調査を実施した。地域住民等による源兵衛川での取り組みに対する評価や関心度は非常に高く、源兵衛川のもつポテンシャルをいかした地域再生への取り組みの必要性等が確認された⁵。

にぎわいのあるまちづくりに向けた先進事例・参考事例調査

グラウンドワーク三島のスタッフおよびまちづくりに関わる住民ボランティア代表等によって、表6に示した地区について、にぎわいのあるまちづくりの参考事例の視察調査を実施した。

当該調査の狙いは、三島市のまちづくりに参考となる事例を調査することにあるが、調査に関係する三島市民の意識啓発やまちづくり活動を介した地域交流(NPOの組織間交流)を促すことが本質的な狙いである。すなわち、調査の実施をとおして、地域内外の人的ネットワークの構築を図るものである。

表6 先進・参考事例調査

視察調査対象地	視察調査テーマ
青森県八戸市	屋台村で観光おこし、まちづくり
岩手県江刺市	蔵を活かした、まちづくり
栃木県栃木市	巴波川、蔵の街ルネッサンス
埼玉県深谷市	煉瓦の街・深谷ガーデン構想
大分県豊後高田市	「昭和の町」構想
大分県宇佐市安心院町	安心の里づくり、農村民泊

にぎわい再生ワークショップ

「にぎわい再生ワークショップ」と題して、三島のにぎわい再生に向けたアイデア会議を市民有志の参加のもと定期的で開催し、アイデアの集約を図った。主要な検討テーマは表7のとおりである。なお、ワークショップは月1回定期的に行われるグラウンドワーク三島のスタッフ会議の場を活用して開催した。なお、このスタッフ会議は、いわゆるNPOの事務局会議ではなく、市民、企業、行政の部門からその都度のテーマに応じて自由に関係者が参画する形式で開催されており、概ね各回15名程度の参加者である。

表7 にぎわい再生ワークショップのテーマ

- ・ 中心市街地のにぎわい創出に向けたNPOの運営による小ホールの活用策とは
- ・ 環境・まちづくり活動と街のにぎわいづくりを担う人材育成プログラムとは
- ・ 市民協働による公共空間（GWプロジェクト実施地区等）の新たな維持保全システムとは
- ・ 団塊の世代の活躍と環境コミュニティ・ビジネスの発展とは
- ・ 三島の環境・まちづくりを学び、楽しむ新しいツアー・プログラムとは

にぎわい再生セミナー

三島の地域再生・にぎわい再生について、英国グラウンドワークの取り組みを参考事例として、一般市民を対象にセミナーを開催した。また、地域で活動する他の市民団体と連携して新たなまちづくり活動に向けたセミナーを開催し、ネットワークの拡大を図っている。

表8 にぎわい再生セミナー

開催時期	内容
H17.11.23	英国グラウンドワークに学ぶ地域再生セミナー
H18.1.13	三島測候所の活用を考える市民会議
H18.1.29	「よみがえれスカンジナビア」フォーラム

グラウンドワーク・フォローアップ事業

既存のグラウンドワークのプロジェクト実施地区の中で施設の老朽化等により再整備が必要と思われる地区やコミュニティ・ビジネス事業の新たなしなげづくりのための諸事業を実施し地域でのさまざまな協働体制の構築を図ったとともに、後述のエコ・インストラクター養成講座およびエコ・スタディツアーの教材等として活用した。

表9 グラウンドワーク・フォローアップ事業

内容	実施時期
街中プランター設置作業	8月～10月
そばづくり隊	9月～12月
環境屋台プロジェクト	11月～3月
せせらぎシニア元気工房	8月～3月
パイオトイレ設置実験	1月～3月
「三島バイカモの里」再整備	8月～3月
「雷井戸」再整備	8月～3月
「腰切不動尊」再整備	8月～3月
コミュニティホール「Via701」活用事業	8月～3月



写真1 街中プランター設置作業



写真2 そばづくり隊



写真3 環境屋台プロジェクト



写真4 せせらぎシニア元気工房



写真5 パイオトイレ設置



写真6 三島バイカモの里再整備



写真7 雷井戸再整備



写真8 腰切不動尊再整備



写真9 Via701 活用事業

エコ・インストラクター養成講座（環境・まちづくり人材育成事業）

エコ・スタディツアー（後述）において地域を案内する地域人材の養成を図るため、三島の環境・まちづくり活動に携わっている地域の多様な人材を講師として招き、連続講座を開催した。

表10 エコ・インストラクター養成講座

回	日	講義名	講師
1	1/9	開講式オリエンテーション	GW三島事務局長
		エコ・インストラクター、グラウンドワーク活動とは	渡辺豊博
		三島の生き物とピオトープ	日本蜻蛉学会 加須屋 真
2	1/16	三島の中心商店街のランドデザイン	GW三島コアスタッフ 原 知信
		街中がせせらぎ事業	三島市せせらぎ事業推進課 宮崎 真行
3	1/23	三島の観光	三島市観光推進室 芦川一登志

4	1/30	三島の農業	のらみちの会 細井 要
		三島の食	(株)食彩工房 秋山 高男
5	2/6	三島の歴史と文学	郷土作家 中尾 勇
6	2/13	三島の環境デザイン	GW三島 専門 委員 加藤 正之
7	2/19	インストラクター実地研修 (案内の心得、三島の隠れた魅力、三島の生き物)	加須屋 真 GW三島スタッフ 城所 徂帝、 越沼 正
8	2/20	三島の歴史と文学(2)	郷土作家 中尾 勇
9	2/26	修了式、まとめ、交流会	GW三島事務局 長 渡辺豊博

各回の参加者数は50名程度である。

エコ・スタディツアー(環境・まちづくり体験事業)
(モニター・ツアーの実施)

グラウンドワーク三島においては、かつて首都圏在住の一般市民対象に大手旅行会社と連携し、三島市の市街地の中心を流れるせせらぎである源兵衛川のゴミ拾いツアーを企画し、好評を博した実績がある。

当該事業においては、市民協働による「水の都・三島」をフィールドとした環境・まちづくり活動の体験学習および三島地域のにぎわいづくりにつながるツアー(エコ・スタディ・ツアー)を地域のNPOが運営するモデルの確立を図るため、首都圏在住者や地域の一般市民等を対象としたモニター・ツアー企画実践し、その実現可能性を検証した。なお首都圏対象の企画の作成、参加者呼びかけ等については、ツアーの共催者として東京の大手旅行会社と連携して実施した。

表9 エコ・スタディツアー

ツアーのテーマ	実施時期	参加者数等
箱根旧街道「三島道」歴史散策と頼朝ゆかりの三嶋大社	平成17年12月21日(水) 7:30~19:00	人数不足で中止
地元で取れた七草粥を食する旅	平成18年1月7日(土) 8:30~16:30	人数不足で中止
三嶋大社開運稲荷ツアー	平成18年2月10日(金) 9:30~22:00	人数不足で中止
三島開運初午温泉体験	平成18年2月10日(金) 9:30~16:00	人数不足で中止
冬の柿田川、植物と野鳥の自然観察体験	平成18年2月25日(土) 9:30~15:30	29名
えっこんなところにも!? 住宅街に湧き出る清水めぐり体験	平成18年3月5日(日) 9:30~16:00	21名
「三嶋大社神池と桜を描く」スケッチツアー	平成18年3月31日(金) 9:30~16:00	33名



写真10 エコスタディツアー 写真11 エコスタディツアーにぎわい再生シンポジウム

これまでの取り組み成果をもとに、今後グラウンドワーク三島が中核となって地域のパートナーシップによって進める三島の地域再生活動である「水の都・三島 にぎわい再生戦略シナリオ」を検討するシンポジウムを開催した。

4. 事業の成果

(1) 事業を通じた他団体との協働体制の構築

本事業を通じて、これまでも連携・協働体制を構築していた三島市役所、三島商工会議所、三島観光協会等については、今回の具体的な事業を通して連携協働体制の強化につながった。

また、当該事業の実施を通じて、「せせらぎシニア元気工房」などのシニア・グループ、「三島測候所を保存する会」、「スカンジナビア号を保存する会」などの市民グループ、「箱根ファーマーズカントリー」などの農業者グループ、在京の大手旅行会社や地域の民間企業との協働・連携体制を新たに構築あるいは再確認することができた。とくに、三島市の中心商店街の振興を担う「三島まちづくり株式会社」とは「三島の街のにぎわい再生」というミッションを互いに共有し、今後とも緊密に協働連携して事業を実施していく体制が確認された。

(2) 計画策定当初想定していた効果の実現状況

地域における環境・まちづくり活動の活性化

グラウンドワーク・フォローアップ事業を通じて既存整備地区の更新が図られたとともに、「環境バイオトイレ」設置実験事業などの新たな事業や他団体との新たな連携体制の構築を通じて活動の拡大が見込まれることとなった。

都市型エコ・スタディツアーへの発展

「エコ・インストラクター養成講座」の実施を通じて地域人材の養成が図られたとともに、民間企業等と連携したエコ・スタディツアーの本格的な実施が計画されることとなった。また、今回の実績をもとに、引き続き首都圏のシニア団体との環境・まちづくり学習プログラムに関する具体的な連携方策を検討することとなった。

環境コミュニティ・ビジネスへの発展

耕作放棄地での援農活動によるソバづくりである「そばづくり隊」、シニア世代の木工製品づくり等の「せせらぎシニア元気工房」、それらの生産品や地域産品を販売する「環境屋台プロジェクト」などの試行的な取り組みで着実な成果をあげたとともに、多様な人的ネットワークが構築され、今後のコミュニティ・ビジネス事業展開の基礎を築くことができた。NPO等が主体となって進める地域再生シナリオの策定

当該事業の実施を通じて地域再生へのシナリオとして「にぎわい創生・協働の街三島まちづくりネットワークセンター構想」が策定され、まちづくりNPOが中核となって進める人的資源のネットワークを活かした地域再生のしくみの一つのモデルを示すことができた(図1)。

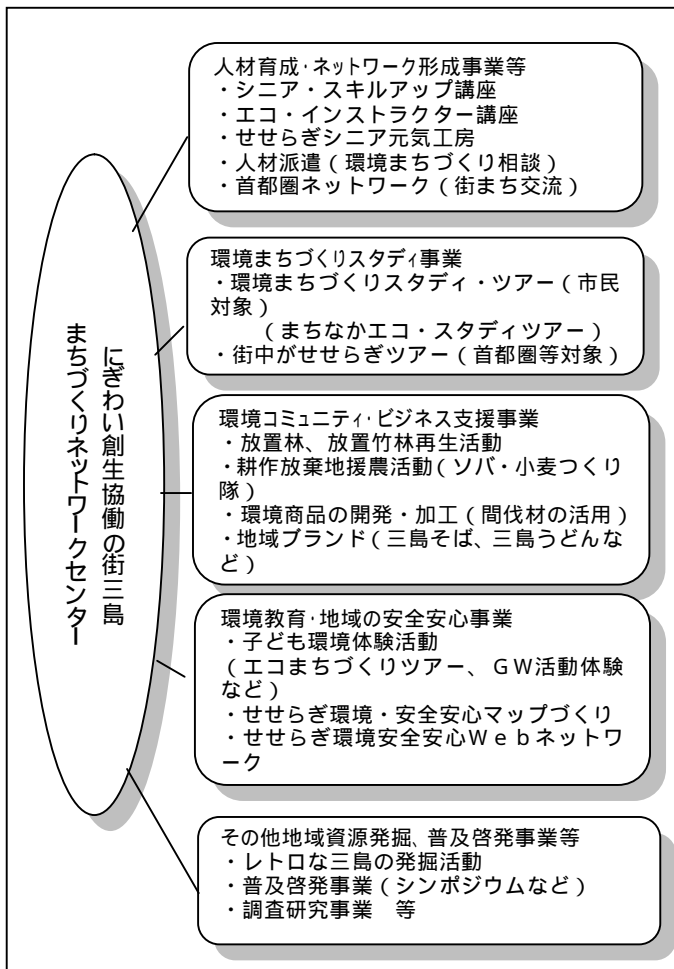


図1 にぎわい創生・協働の街三島
 まちづくりネットワークセンター構想

5 まとめ - 今後の展開に向けて

当該事業は、「まちづくり」、「地域再生」、「人材育成」という横断的なテーマへの実践的な取り組みにおいて、

NPOが事業コーディネートして多様な主体とのネットワーク形成を促し、行政では難しい事業を機動性を発揮して推進していることに特徴がある。

また、グラウンドワークの基本理念であるNPO・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりを本格的に採用した先駆性・独自性のある取り組みであり、NPOが主体となって協働型のまちづくりを進めるモデルとなるものである。

さらに、環境・まちづくりをテーマとした新しい都市型観光、シニア世代(団塊世代)の新たな活躍の場の形成、未利用の地域資源(地域農産物等)の活用方策の提案など、今後のまちづくりで期待される新たな視点を具体的に提示している。

今後、にぎわい再生に向けたまちづくりの基本戦略である「にぎわい創生・協働の街三島・まちづくりネットワークセンター構想」の推進により、さらなる具体的な市民協働による地域における環境・まちづくり活動の活性化、エコ・スタディツアーなどの環境・まちづくりをテーマとした新しい都市型観光の展開、環境コミュニティ・ビジネスへの発展が期待できる。

補注

¹ 松下他2名(2006),「まちづくりNPOによる社会的排他問題への取り組み - 英国グラウンドワークの人材育成プログラム等を事例として」都市計画報告集 No.5-2, p77-p81, 日本都市計画学会

² 1991年にグラウンドワーク三島実行委員会として設立、1999年にNPO法人格取得。2007年現在常勤スタッフ4名、年間予算規模は約3,000万円。地域で活動する20団体が参画する。なお、筆者の渡辺は当該組織の事務局長、松下は関連組織のスタッフとして企画支援業務を務める。

³ 地域再生計画の名称は「三島 せせらぎ・にぎわい再生の街づくり・人づくり」。地域再生法に基づく地域再生計画の第1回認定(平成17年7月19日認定分)。

⁴ 三島市ではグラウンドワークの窓口課がグラウンドワークの設立当初より設置されており、現在は「まちなみ再生課」がその役割を務める。

⁵ 渡辺、松下、加藤「源兵衛川での多様な主体の連携による環境保全向上活動」, 農業土木学会誌, Vol.74, No.12, 農業土木学会, 2006年12月

参考・引用文献

1) 特定非営利活動法人グラウンドワーク三島, 平成17年度市民活動団体等支援総合事業報告書, 2006年3月
 2) 松下重雄, 「NPOの人材育成プログラム(2) - 内閣府国民生活局・市民活動団体等支援総合事業を事例として」, 静岡産業大学論集 環境と経営 第12巻第1号, 静岡産業大学経営研究所, 2006年12月